

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度繰越分含む）【実施状況及び効果検証】

NO	事業名	概要・目的	実績	対象	事業 始期	事業 終期	事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	効果検証	担当課
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業（追加）	物価高騰に伴い、負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯及び家計急変世帯）の負担軽減を図るため、臨時的な措置として給付金を支給した。1世帯当たり7万円を給付。	- 支給世帯数 1,543世帯（うち家計急変世帯6世帯） ※うち35世帯はR6実施計画分 - 給付金 108,010千円 ※うち2,450千円はR6実施計画分	住民税非課税世帯等	R5.12	R6.6	111,855 ※うち2,538千円はR6実施計画分	111,433 ※うち2,538千円はR6実施計画分	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等の経済的負担の軽減に寄与することができた。	介護福祉課
2	低所得世帯支援給付金事業	物価高騰に伴い、負担感が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）の負担軽減を図るため、臨時的な措置として給付金を支給した。1世帯当たり10万円を給付。	- 支給世帯数 340世帯 ※うち42世帯はR6実施計画分 - 給付金 34,000千円 ※うち4,200千円はR6実施計画分	住民税均等割のみ課税世帯	R6.1	R6.7	34,742 ※うち4,200千円はR6実施計画分	34,742 ※うち4,200千円はR6実施計画分	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与することができた。	介護福祉課
3	低所得世帯支援子ども加算給付金事業	物価高騰に伴い、子育てをしている低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）の負担軽減を図るため、臨時的な措置として給付金を支給した。1人当たり5万円を給付。	- 支給世帯数 136世帯（うち家計急変世帯1世帯） ※うち1世帯分はR6実施計画分 - 支給対象児童数 243人（うち家計急変世帯の児童数2人） ※うち1人はR6実施計画分 - 給付金 12,150千円 ※うち50千円はR6実施計画分	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	R6.1	R6.6	12,489 ※うち50千円はR6実施計画分	12,389 ※うち50千円はR6実施計画分	物価高騰の影響を受けている子育て中の低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与することができた。	すこやか健康課
4	給付金事業	物価高が続く中、各種給付支援を対象者に対してより早く給付するため、デジタル庁が構築する給付支援サービスシステムを導入したもの。	- システム初期導入経費 2,079千円 - 給付支援サービス利用料 293千円/月（利用期間 R6.2月～6月）		R6.2	R6.7	3,250	3,250	各種給付支援事業を給付支援サービスシステムを導入することで対象者に対してより早く給付することができた。	総務課